



# KYOEI NEWS

第185号



**共栄システム株式会社**

〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目15番7号

TEL(06)-6535-7511 FAX(06)-6535-7517

E-mail osaka@kyoeisystem.co.jp

URL <http://www.kyoeisystem.co.jp>

## <運送会社の経営情報>

### トラック運送事業の長時間労働

本年5月、厚生労働省に「トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会」が設置されました。この協議会は「トラック運送事業者、荷主、行政等の関係者が一体となり、トラック運送業における取引環境の改善及び長時間労働の抑制を実現するための具体的な環境整備等を図る」ことが目的だそうです。



#### ◆労基法の改正を見据えて

- ・現在国会で審議されている「労働基準法等の一部を改正する法律案」では、中小企業における月60時間超の時間外労働に対する割増賃金を見直すことが盛り込まれています。
- ・現在、月60時間を超える時間外労働に係る割増賃金率(50%以上)が中小企業については適用が猶予されていますが、この猶予措置を廃止する内容です。廃止時期(予定)は平成31年4月1日ですが、トラック運送事業者にとっては特に影響が大きいと言えます。
- ・法改正へ向けて、国は今後平成30年度にかけて、企業の実態調査や労働時間縮減のための助成事業、長時間労働改善のガイドラインの策定を行うことを検討していく予定です。

#### ◆労働時間の状況

- ・労働時間の最近の状況をみると、パート労働者の比率の上昇により、年間総実労働時間は減少傾向で推移しています。また、週の労働時間でみると、60時間以上の人の割合は全体では近年低下傾向で推移し、1割弱となっていますが、30代男性では17.0%と、以前より低下したものの高水準で推移している状況です。
- ・これをトラック運送業界についてみると、特に中小企業では、時間外労働が60時間超となる労働者の割合が非常に多い状況にあります。また、長時間労働に伴う労災(脳・心臓疾患、精神障害)の件数も多くなっています。ドライバーが運転中に意識を失ったりすれば、他者を巻き込んだ死亡事故等に直結し、会社の存続に関わる事態となります。

#### ◆今から始める賃金見直し

- ・トラック運送業界は、改善基準告示や行政による監督指導への対応などもありますが、労働時間の変化に伴う賃金体系の見直しにはそれなりの時間がかかります。
- ・運送事業者は、今後、関連助成金等を活用しながら「所定外労働時間の削減」や「年次有給休暇の取得促進」等の必要な措置を講じていく必要があります。



#### ■今後に向けて

- ・今年4月に厚生労働省は、東京・大阪の2労働局に「過重労働撲滅特別対策班(通称：カトク)」を設置しました。同省が2014年11月にブラック企業の疑いがある4,561事業所を調査したところ、2,304事業所で違法残業が発覚しました。「カトク」は、この結果を受け監督指導・捜査体制強化のため新設されました。運送事業者にとっても、これらは他人事ではなく、これまでのように例外としての法の保護も期待できない状況にあります。
- ・社内においても、少なくとも三六協定の締結・届出が適正になされているか、限度時間は守られているか等、改めて確認しておきましょう。

## <夏期休業のお知らせ>

誠に恐縮ですが2015年8月12日(水)～2015年8月16日(日)まで夏期休業とさせていただきます。

皆様には、ご迷惑をお掛け致しますが、何卒ご了承下さいませようお願い申し上げます。

※プリンタートナー・コピー用紙等の備品・消耗品の発注はお早めをお願いします。